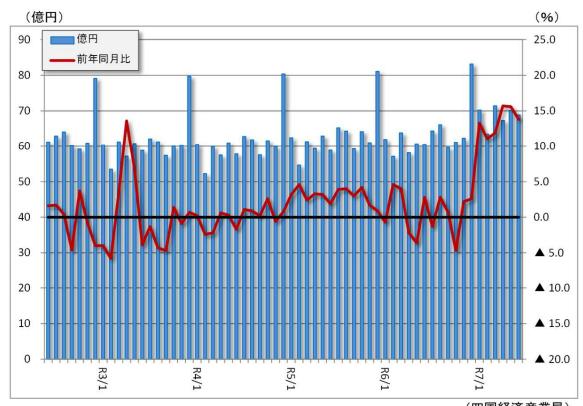
高知県の経済概況

作成時点で公表されている県内経済に関係の深い指標を使い、下記8分野別に経済概況を取りまとめました。

<分野別の動向>

	T
項目	動向 ※特に断りのない限り、指標の増減は対前年同月比を指す
消費	・百貨店・スーパー販売額は、8ヵ月連続のプラスとなった。 ・コンビニエンスストア販売額は、4ヵ月連続のプラスとなった。
観光	・宿泊者数は、17ヵ月連続のマイナスとなった。 ・観光施設入込客数は、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。
投 資	・住宅投資は、3ヵ月連続のマイナスとなった。 ・建築投資(住宅及び公務を除く)は、2ヵ月連続のマイナスとなった。 ・公共投資は、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。
生産	・製造業の生産は、3ヵ月ぶりの前月比マイナスとなった。
雇用∙所得	・雇用人員判断D.I.は、前回比+1ポイントとなった。 ・有効求人倍率(季調値)は、1.11倍と前月を下回った。 ・有効求人数(原数値)は、25ヵ月連続のマイナスとなった。・現金給与総額指数(名目)は、2ヵ月ぶりのプラスとなった。
物価	・総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。
金融	・国内銀行の県内貸出残高は、プラスとなった。 ・貸出約定平均金利は、前月差プラスとなった。
倒 産	・企業倒産は、前月比で件数は同数、負債総額は減少となった。

1 百貨店・スーパー(6月)



(四国経済産業局)

結果概要

「飲食料品」、「その他の商品」、「家庭用品」などが前年を上回り、全体では8ヵ月連続のプラスとなった。

<全体>

- •68億9千万円。前年同月比+13.8%(35店舗)。
- ・8ヵ月連続のプラス。

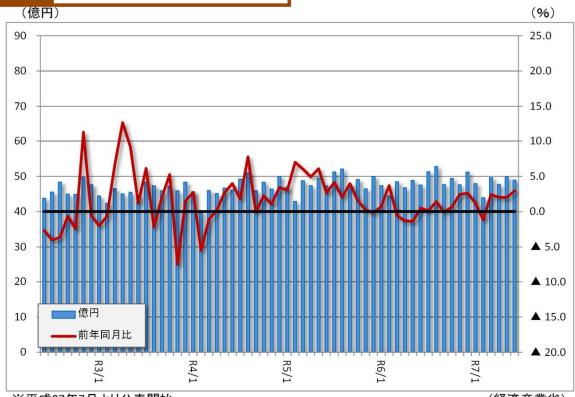
(億円・%)

	0700	7	70			(応] 70/
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
販売額	70.3	63.5	71.4	67.3	70.2	68.9
前年同月比	13.3	11.1	11.9	15.7	15.6	13.8

※ R2年3月以降の前年同月比については、推計方法が変更されたため、 実数で計算した値と異なる場合があります。

- ・売場面積が1500m2以上の百貨店とスーパーの販売額。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

2 コンビニエンスストア(6月)



※平成27年7月より公表開始。

(経済産業省)

結果概要

<全体>

- •49億円。前年同月比+3.0%(283店舗)。
- ・4ヵ月連続のプラス。

(億円・店・%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
販売額	48.0	44.0	49.7	47.7	49.8	49.0
前年同月比	1.2	▲ 1.1	2.4	2.0	2.0	3.0
店舗数	283	287	285	284	284	283
前年同月比	▲ 0.7	0.7	1.1	0.7	1.1	1.1

指標解說

・直営やフランチャイズ・チェーン店などの形態に関係なく、全国に500店舗以上を有するコンビニの県内販売額。

3 ドラッグストア(6月)



※平成26年1月より公表開始。

(経済産業省)

結果概要

<全体>

- •40億8千万円。前年同月比+4.1%(108店舗)。
- ・50ヵ月連続のプラス。

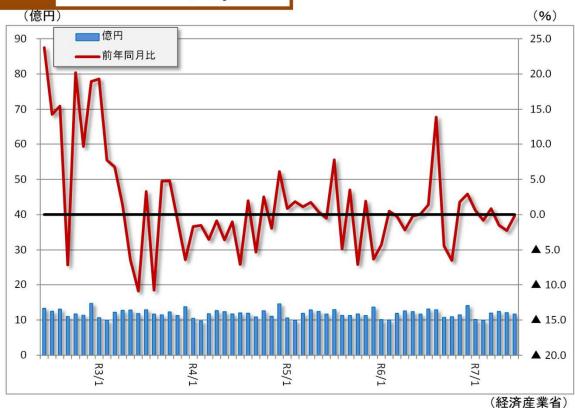
(億円・店・%)

					\ \(\cdot \)	, , , , , ,
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
販売額	38.3	36.1	40.0	38.6	40.5	40.8
前年同月比	1.4	0.9	4.8	1.9	4.0	4.1
店舗数	104	104	105	108	108	108
前年同月比	0.0	1.0	1.0	3.8	3.8	4.9

指標解説

・全国で50店舗以上有するもしくは販売額が100億円以上のドラックストアの県内販売額。

4 ホームセンター(6月)



結果概要

<全体>

- •11億7千万円。前年同月比▲0.2%(41店舗)。
- ・3ヵ月連続のマイナス。

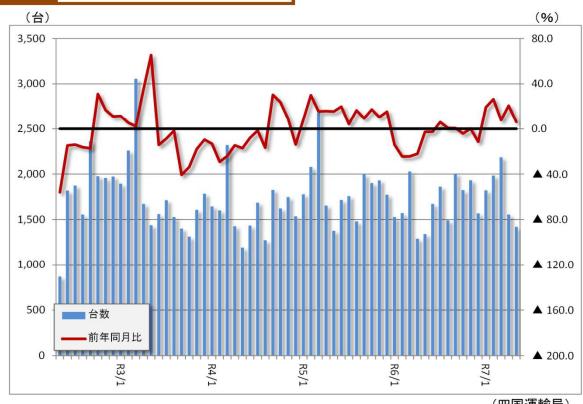
(億円・店・%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
販売額	10.2	9.9	12.0	12.4	12.1	11.7
前年同月比	0.6	▲ 0.8	0.8	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.2
店舗数	41	41	41	41	41	41
前年同月比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標解説

・全国で10店舗以上有するもしくは販売額が200億円以上のホームセンターの県内販売額。

新車登録・届出台数(5月)



(四国運輸局)

登録車は5ヵ月連続のプラスとなり、軽乗用車は5ヵ月連続のプラスとなっ た。

<全体>

- •1,421台(普通528、小型272、軽621)。
- •前年同月比+6.1%。
- ・5ヵ月連続のプラス。
- <車種別>
- ・登録車: +7.7%(5ヵ月連続のプラス)
- ・軽乗用車:+4.2%(5ヵ月連続のプラス)

(台:%)

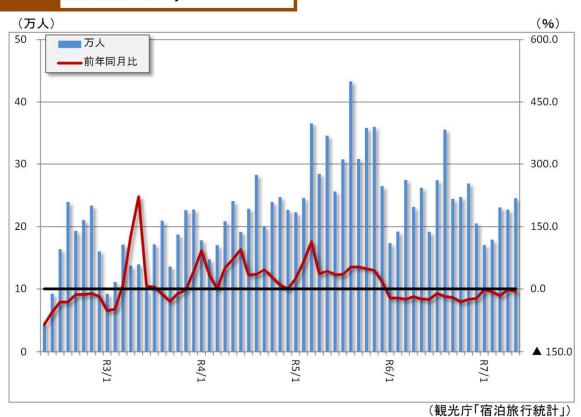
						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
新車登録·届出	1,569	1,822	1,984	2,185	1,555	1,421
前年同月比	▲ 11.5	19.2	26.4	7.7	20.6	6.1

※速報値

- ・普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5、7ナンバー)の登録台数
- と軽乗用車の届出台数を合計したもの。 ・景気の悪化による、個人消費の落ち込みや消費マインドの委縮は 高額商品である登録車(乗用車)の販売台数に反映される傾向があ
- 景気動向指数の「先行指標」の系列に採用されることが多い。

観光

1 宿泊者数(5月)



結果概要

<全体>

- •24万6千人。前年同月比▲6.3%。
- •17ヵ月連続のマイナス。

(万人:%)

	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
宿泊者数	20.5	17.1	17.9	23.1	22.7	24.6
前年同月比	▲ 22.6	▲ 1.7	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 1.9	▲ 6.3

〈参考〉 (万人)

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
宿泊者数	290.3	196.3	191.0	256.4	375.2	292.2

指標解説

全国の宿泊施設を対象に、延べ宿泊者数・実宿泊者数、客室稼働率、国籍別の延べ宿泊者数等を月毎に調査。

観光

主要観光施設入込客数(6月)



結果概要

- <全体>
- •19万8千人。前年同月比▲3.2%。
- ・2ヵ月ぶりのマイナス。

(万人:%)

All and a second a						(137 /0/
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
入込客数	17.0	16.9	27.6	26.9	34.1	19.8
前年同月比	▲ 26.4	▲ 37.3	▲ 18.6	▲ 1.2	2.3	▲ 3.2

〈参考〉県外観光客入込数(観光政策課)

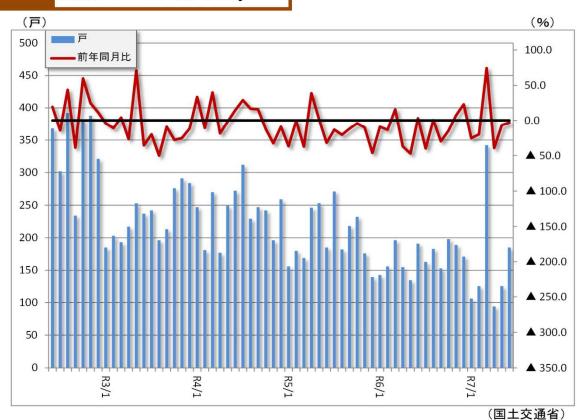
(万人)

	ILL LAGY OF T		> ローンインI イHハー/		A	
	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
県外客数	438.8	266.7	267.2	370.7	472.2	445.4

- ·県内主要観光施設の利用者数(64施設)。
- <参考>高知県における博覧会、キャンペーン等
- 観光キャンペーン
 - ☆「どっぷり高知旅」R6/4~R10/3
- •観光博覧会
 - ☆「牧野博士の新休日~らんまんの舞台·高知~」R5/3~R6/3
- ・リョーマの休日~人熱々料理~
 - ☆「あなたの新休日 高知の味曜日」R4/1~R5/3

投資

新設住宅着工戸数(6月)



結果概要

分譲住宅で増加したものの、持家、貸家で減少し、全体では3ヵ月連続のマイナスとなった。

<全体>

- •185戸。前年同月比▲3.1%。
- ・3ヵ月連続のマイナス。

(戸・%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
着工戸数	106	125	342	94	125	185
前年同月比	▲ 25.4	▲ 19.9	74.5	▲ 39.4	▲ 6.7	▲ 3.1

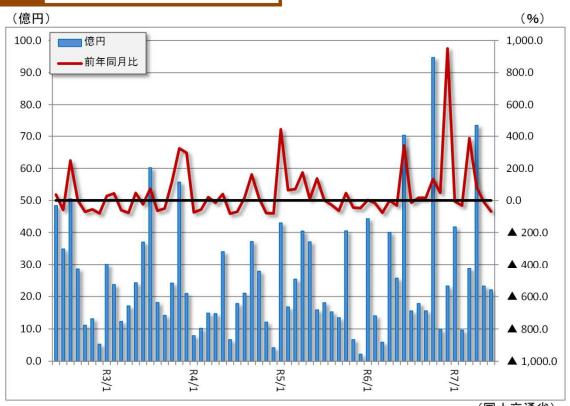
<参考> (戸)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
着工戸数	3,234	3,412	2,907	2,688	2,396	2,110

- ・床面積10m2以上の住宅(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅)の着工数。
- ・住宅は多くの設備や部品を使われるため、関連産業の裾野が広く、 景気の影響を受けやすい。
- ・景気動向指数の先行指標の系列に採用されることが多い。

投資

2 用途別着工建築物工事代金(6月)



結果概要

「運輸」、「金融・保険」などで増加したものの、「医療・福祉」、「教育・学習支援」などで減少し、全体では2ヵ月連続のマイナスとなった。

<全体>

- •22億1千万円。前年同月比▲68.6%。
- ・2ヵ月連続のマイナス。

(億円・%)

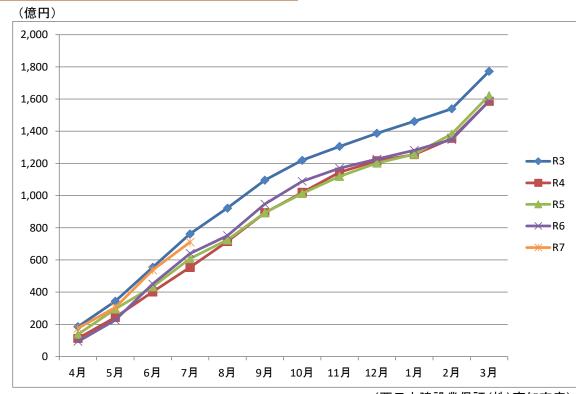
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
工事金額	41.8	9.6	28.8	73.4	23.2	22.1
前年同月比	▲ 5.8	▲ 31.4	388.2	83.1	▲ 9.4	▲ 68.6

- ・工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積10m2以上の産業(製造業、卸売小売業など)の用に供される建築物の工事金額。
- ・民間企業を中心とした建築投資の状況を知ることができる。

(国土交通省)

投資

公共工事前払保証請負金額(7月)単月では、市町村は前年同月と同水準、国でプラスとなったが、県、その他(独立行政法人等)でマイナスとなり、全体では2ヵ月 ぶりのマイナスとなった。累計では、県でマイナスとなったが、国、市町村、その他(独立行政法人等)でプラスとなった。



(西日本建設業保証(株)高知支店)

結果概要

<単月>

- •174億円。前年同月比▲8.3%。
- -2ヵ月ぶりのマイナス。

<累計>

- •711億円。前年同月比+11.0%。
- •4ヵ月連続のプラス。

(億円・%)

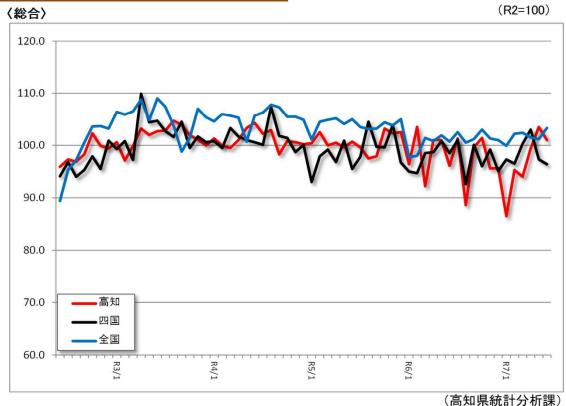
	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6	R7/7
単月	66	238	176	130	232	174
前年同月比	▲ 47.6	0.2	87.6	▲ 2.2	3.0	▲ 8.3
累計	1,348	1,587	176	305	537	711
前年同月比	▲ 2.5	▲ 2.1	87.6	35.0	19.1	11.0

H28年度1,746億円 H29年度1,578億円 H30年度1,521億円 R元年度1,780億円 R2年度1,713億円 R3年度1,772億円 R4年度1,586億円 R5年度1,621億円 R6年度1,348億円

- ・西日本建設業保証(株)高知支店の保証により、前払金が支払われ た公共工事の請負金額。
- ・高知県の公共工事に対する保証対象の請負金額のシェアは、70% 程度と推定されている。

生産

鉱工業生産指数(6月)



前月比では、高知、四国はマイナスとなり、全国はプラスとなった。 「金属製品工業」、「電気機械工業」などで前月を上回ったものの、「機械工 業」、「その他工業」などで前月を下回った。

- ・季節調整済指数は101.0。前月比▲2.4%。
- ・原指数は104.8。前年同月比+4.2%。

(R2=100)

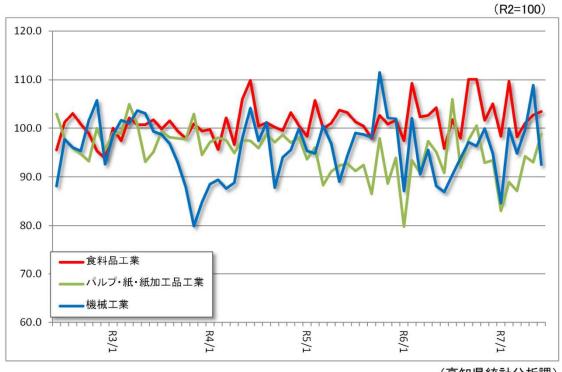
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
高知県	86.5	95.3	94.0	99.4	103.5	101.0
四国	97.3	96.5	100.3	103.0	97.3	96.4
全国	99.9	102.2	102.4	101.5	101.2	103.3

- ※ 四国の最新月は速報値。
- ※ 年間補正(前年の指数の再計算)により、従来の公表値とは異なる場合 があります。

- ・鉱業、製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成さ れている。
- ・速報性があり、景況感を測る指標としても利用されることがある。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

生産

<主要3業種>



(高知県統計分析課)

結果概要

前月比では、「パルプ・紙・紙加工品工業」、「食料品工業」はプラスとなったが、「機械工業」はマイナスとなった。

- -機械工業の季節調整済指数は92.5 前月比▲15.1% (原指数)前年同月比+6.2%
- ・パルプ・紙・紙加工品工業の季節調整済指数は98.8 前月比+6.2% (原指数)前年同月比+9.0%
- ·食料品工業の季節調整済指数は103.5 前月比+0.7% (原指数)前年同月比+8.1%

1 雇用人員判断D.I. (6月)



(日本銀行高知支店)

結果概要

<全体>

・▲33ポイント。前回比+1.0ポイント。

(%ポイント)

	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6
全産業	▲ 36	▲ 31	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 33
前回比	▲ 1	5	▲ 2	2	▲ 3	1
製造業	▲ 27	▲ 9	▲ 18	▲ 15	▲ 19	▲ 22
非製造業	▲ 39	▲ 41	▲ 39	▲ 39	▲ 41	▲ 39

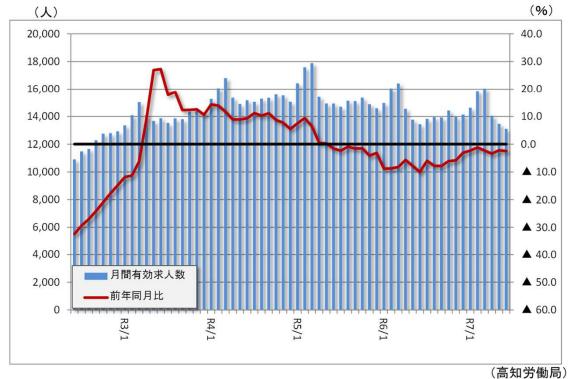
指標解説

企業の雇用人員の過不足についてのD.I.。

※D.I. (Diffusion Index)・・・アンケート調査などに基づく統計において、調査結果を分かりやすく表す一般的な指標のひとつ。雇用人員判断 D.I.は、雇用人員が「過剰」と回答した割合から「不足」と回答した割合を引いて算出。

求人数(6月)

<有効求人数(原数値)>



結果概要

<全体>

- •13,106人。前年同月比▲2.5%。
- ・25ヵ月連続のマイナス。

(人・%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
有効求人数	14,636	15,855	16,030	14,059	13,473	13,106
前年同月比	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.5

く参考>

(人)

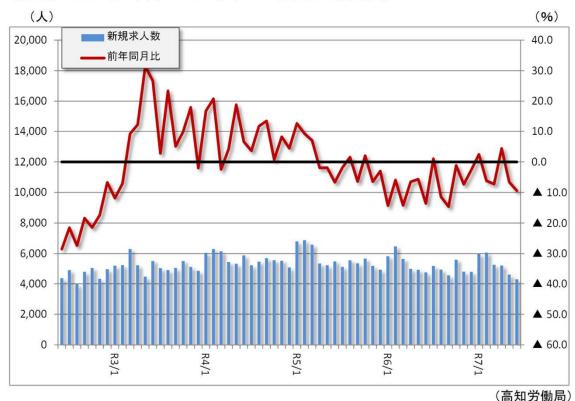
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有効求人数	15,852	12,584	14,505	15,769	15,214	14,383

※年度の数値は月平均。

指標解説

・公共職業安定所(ハローワーク)が扱う「前月から繰越された求人数」 と当月の「新規求人数」の合計数。

<新規求人数(学卒除きパートタイム含む、原数値)>



結果概要

「建設業」、「教育、学習支援業」などで増加したものの、「公務、その他」、 「卸売業、小売業」などで減少した。

<全体>

- •4,297人。前年同月比▲9.4%。
- ・2ヵ月連続のマイナス。

(人·%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
新規求人数	5,978	6,075	5,239	5,187	4,584	4,297
前年同月比	2.5	▲ 6.2	▲ 7.3	4.4	▲ 6.6	▲ 9.4

く参考> R2年度 R3年度 R4年度 R6年度 R元年度 R5年度 新規求人数 4,752 5,342 5,784 5,800 5,476 5,144

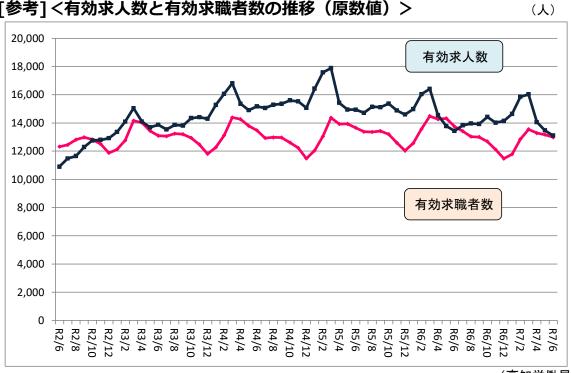
※年度の数値は月平均。

指標解説

・公共職業安定所(ハローワーク)が扱うその月のうちに新たに受けた 求人数(採用予定人員)。

・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されている。

[参考] <有効求人数と有効求職者数の推移(原数値)>



(高知労働局)

結果概要 R7/1 R7/2 R7/3 R7/4 R7/5 R7/6 13,546 13,284 有効求職者数 11,787 12,843 13,165 12,987

16,030

14,059

13,106

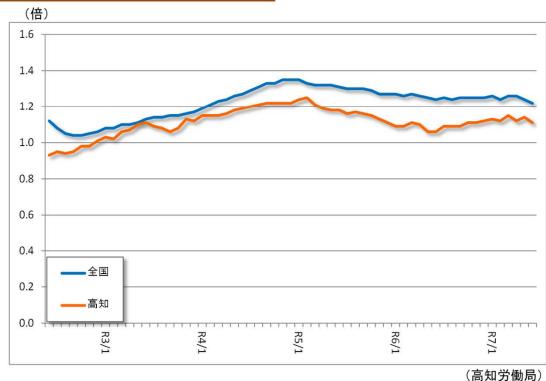
13,473

15,855

14,636

有効求人数

有効求人倍率(季調値) (6月)



結果概要

<全体>

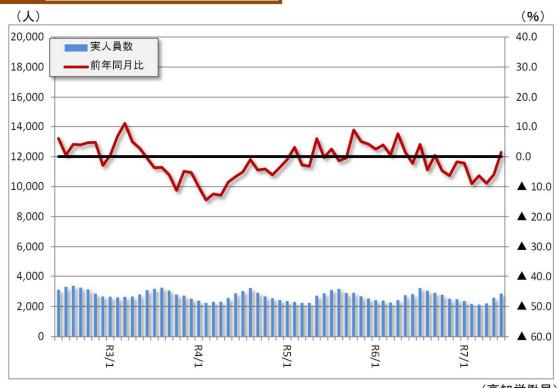
- •1.11倍。
- ・前月差▲0.03ポイント。

1.2						(14)
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
高知県	1.13	1.12	1.15	1.12	1.14	1.11
全国	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22

※令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されています。

- ・前月から繰越された数に新規の人数を加えた有効求職者数に対する有効求人数の割合で、求職者1人当たり何件の求人があるかを示すもの。
- ・一般に倍率が上昇しているときは、景気がよくなっていると言われている。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

4 雇用保険受給者実人員(6月)



(高知労働局)

結果概要

<全体>

- •2,849人。前年同月比+1.4%。
- ・9ヵ月ぶりのプラス。

(人・%)

						() () ()
	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
受給者実人員	2,368	2,172	2,114	2,200	2,584	2,849
前年同月比	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 6.0	1.4

/糸去>

く参考>						(人)
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
受給者実人員	2,854	2,901	2,746	2,621	2,681	2,630

※年度の数値は月平均。

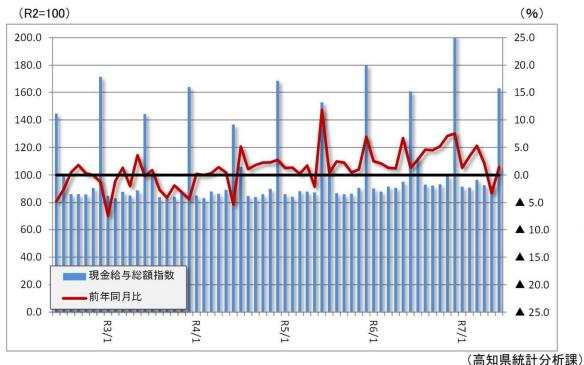
- ・失業給付を実際に受けた受給資格者の実数で、景気が良くなれば減少する傾向にある。
- ・景気動向指数の「遅行指数」の系列に採用されることが多い。

毎月勤労統計(6月)

※毎月勤労統計

従業者数5人以上の事業所を無作為に抽出して雇用、給与、労働時間の毎月の変動を調べる調査。

<現金給与総額指数(名目)>



結果概要

<全体>

- •162.9。前年同月比十1.4%。
- ・2ヵ月ぶりのプラス。

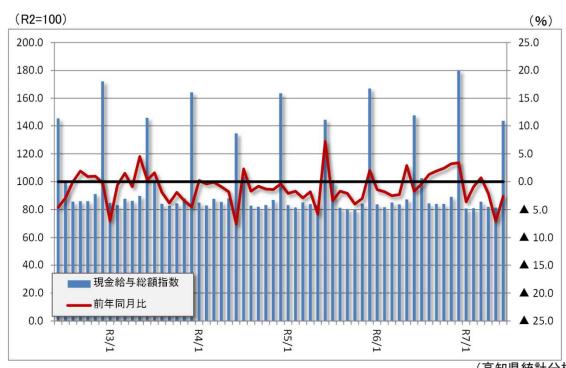
(R2=100), (%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
現金給与	91.5	90.9	96.5	92.7	92.1	162.9
前年同月比	1.3	3.4	5.3	2.1	▲ 3.3	1.4

※ 最新月は速報値。

- ・所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額。
- |※現金給与総額= きまって支給する給与(所定内給与、時間外手当) +特別に支払われた給与(ボーナス、精勤手当等)
- 家計における消費の元手資金となる。

<現金給与総額指数(実質)>



結果概要

「生活関連サービス業, 娯楽業」、「建設業」などで前年を下回ったものの、「不動産業, 物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全体では2ヵ月ぶりのプラスとなった。

<全体>

- -143.5。前年同月比▲2.6%。
- ・3ヵ月連続のマイナス。

(R2=100), (%)

	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
現金給与総額指数	80.8	81.1	85.7	82.0	81.5	143.5
前年同月比	▲ 3.6	▲ 0.9	0.7	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 2.6

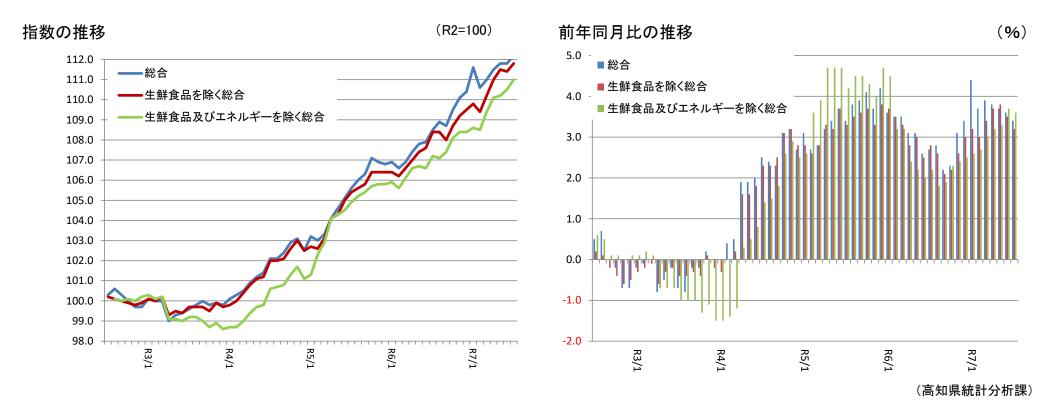
※ 最新月は速報値。

(高知県統計分析課)

物価

1 消費者物価指数(7月)

<高知県>(高知市消費者物価指数) 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。

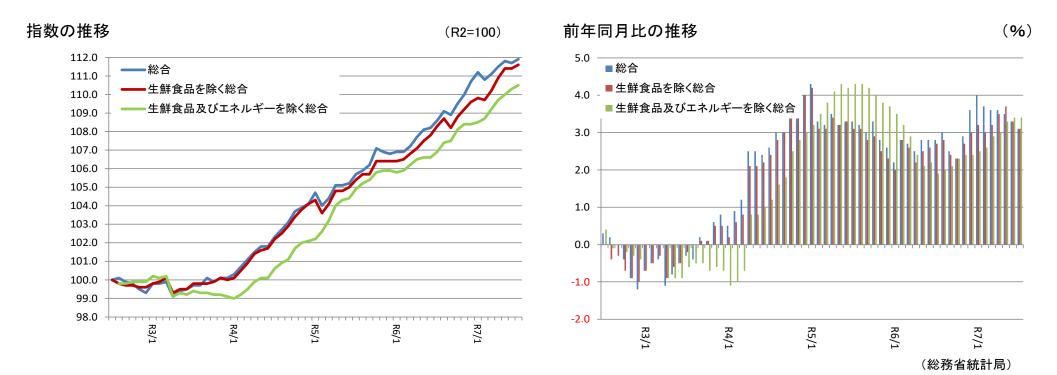


結果概要		指数	前年同月比
令和7年 (7月)	総合	112.2	+3.4 %(42ヵ月連続のプラス)
	生鮮食品を除く総合	111.8	+3.2 %(41ヵ月連続のプラス)
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.0	+3.6 %(40ヵ月連続のプラス)

物価

<全国>

総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。



結果概要		指数	前年同月比
令和7年 (7月)	総合	111.9	+3.1 %(47ヵ月連続のプラス)
	生鮮食品を除く総合	111.6	+3.1 %(47ヵ月連続のプラス)
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	110.5	+3.4 %(40ヵ月連続のプラス)

指標解説

消費者物価指数

- ・総務省の小売物価統計調査をもとに作成される代表的な物価指数の1つ。
- ・消費者が購入する商品やサービス価格を総合した物価指数で、特に天候などの影響を受けやすい「生鮮食品を除く」部分が注目される。
- 景気動向指数の「遅行指数」の系列に採用されている。
- ・令和3年7月分の公表において、指数計算の基準となる年(基準年)が平成27年から令和2年に改定された。

金融

国内銀行の県内貸出残高(3月)



結果概要

<全体>

- •1兆9,934億円。前年同月比+0.2%。
- ・13ヵ月ぶりのプラス。

(億円・%)

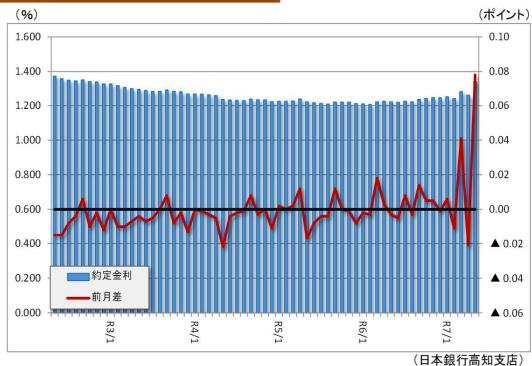
2						(1011 1 70)
	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3
貸出金	19,658	19,813	19,936	19,840	19,931	19,934
前年同月比	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	0.2

※ 日本銀行高知支店の「高知県金融経済概況」の8月分は公表がないため、7月分までの データを掲載。

- 高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合、 農業協同組合、漁業協同組合およびその他の金融機関の貸出金の合計。た だし、国内銀行以外の金融機関について、高知県外に本店を置く金融機関は 集計対象に含めない。
- ・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。

金融

貸出約定平均金利(5月)



結果概要

<全体>

- ・1.341%。前月差+0.078ポイント。
- ・2ヵ月ぶりのプラス。

(%・ポイント)

				200	()	70 71 12 1 /
	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
約定金利	1.248	1.254	1.243	1.284	1.263	1.341
前月差	▲ 0.001	0.006	▲ 0.011	0.041	▲ 0.021	0.078

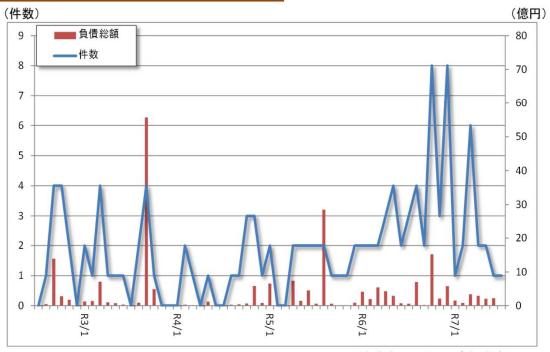
※ 日本銀行高知支店の「高知県金融経済概況」の8月分は公表がないため、7月分までの データを掲載。

指標解説

・高知県内に本店を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内店舗 分の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。

倒産

1 企業倒産状況(7月)



(東京商エリサーチ高知支店)

結果概要

<7月>

- •1件。
- ・負債総額1,000万円。 前月比ベースの件数は同数。 負債総額は2億1,000万円減。

<6月>

・1件。・負債総額2億2,000万円。前月比ベースの件数は1件減。負債総額は1,600万円増。

(件・億円)

	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6	R7/7
件数	2	6	2	2	1	1
負債総額	0.81	3.37	2.94	2.04	2.20	0.10

- ·法的整理、任意整理の合計値(負債総額1千万円以上)。
- ・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。